

所管部長等名	商工観光部長 山本 道弘
所管課・係名	商工振興課 工業振興係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	企業誘致対策事業	「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	企業誘致対策事業	
会計区分	一般会計			
予算の事業名	企業誘致対策事業			
事業コード(大-中-小)	24	01	02	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち		
	施策の大綱(節)【政策】	②活力ある商工業のまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	③雇用機会の創出と企業誘致		
	具体的な施策と内容	(2)企業誘致の推進		
根拠法令、要綱等	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(以下「企業立地促進法」という。)			
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 【対象】 市内・市外企業	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 企業誘致活動を行うことにより、本市への企業進出を実現させる。企業進出の実現により、雇用者数の増加、定住人口、流入人口の増加が見込まれ、地域経済の活性化を図る。
	内容 (手段、手法等)	本市の誘致対象業種は、企業立地促進法に基づき策定した基本計画(八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成基本計画)に規定される 飼料製造業、紙パルプ製造業、運輸業、卸売業等、また、八代市企業振興促進条例の優遇措置対象業種である製造業、コールセンター等である。 これらの企業を誘致するため、企業調査、パンフレット、ホームページを活用した企業誘致情報の発信、を行うほか、熊本県や関係機関と連携した企業訪問活動等を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	八代市には九州縦貫自動車道及び南九州自動車道、九州新幹線といった高速交通網、また、熊本県唯一の重点港湾「八代港」があるなど、物流インフラが整備されており、更には九州のほぼ中央に位置する」という優位性を備えている。 日本企業の海外への移転等が心配されている中、八代港においては、5.5万トン級船舶対応の水深14m岸壁の整備事業が平成24年度に完成することで、更なる物流の効率化・高度化が図られることから、港を中心とした八代地域の特性を生かした活性化が期待される。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	11,148	12,301	9,559	11,000	11,000	11,000	
	事業費(直接経費)	千円	5,198	6,351	3,609	4,000	4,000	4,000	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
		一般財源	千円	5,198	6,351	3,609	4,000	4,000	4,000
	概算人件費(正規職員)	千円	5,950	5,950	5,950	7,000	7,000	7,000	
	正規職員	人	0.85	0.85	0.85	1.00	1.00	1.00	
	従事者数	人							
	臨時職員等従事者数	人							

成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	企業立地件数	企業立地件数は、地域経済への様々な相乗効果が生まれるため、指標として設定した。	件	2	0	2	2	2
②	有効求人倍率	有効求人倍率は、企業誘致による雇用機会の創出につながると考えられるため、指標として設定した。	倍 ()内は県の倍率	0.41 (0.51)	0.56 (0.63)	県平均水準	県平均水準	県平均水準	県平均水準
(記述欄)※数値化できない場合 有効求人倍率は、景気の変化に左右されやすい指標であり、目標値として定めることが難しい指標である。平成18年度から平成22年度における八代市公共職業安定所管内の有効求人倍率を県平均と比較すると、最小で0.02ポイント、最大で0.23ポイント低くなっている。そこで、有効求人倍率の目標値に関しては、県平均と同水準を目標としている。									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 本事業は、八代市総合計画の具体的施策「企業誘致の推進」であり、現在、産業集積の形成を目指した企業立地促進法に基づく「八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成基本計画」による施策を展開しているところである。本市の工業振興を図る取り組みとして、実施する妥当性は高く、市の政策上、重要な事業であると考えている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A 更に、景気が低迷している中、依然として雇用情勢等は低い水準であり、未だに失業者対策等が必要な状況であるため、本事業を行うことによる雇用創出についてのニーズは非常に高いと考えられる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A 他自治体においても本市同様の企業誘致対策事業が行われており、市内に企業を呼び込むために、行政が活動を行うことは不可欠であると考えている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) リーマンショック以降、世界的な経済情勢が悪化したが、近年では若干持ち直してきているものの、依然として有効求人倍率は高い水準とは言えず、更に企業の投資意欲低迷や円高不況の影響による生産拠点の海外移転などが進行している状態である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 本市においても、顕著な効果を上げるには至っていないことから、達成状況はあまり順調ではないと捉えており、今後、状況に応じた見直しが必要だと考えている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 企業誘致対策事業は、産業振興のために市が行う責務があると認識しており、民間に委託する事は困難であると考えている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B また、市が実施している他の事務事業に同種のものはないが、港湾利用・物流拠点型産業の集積を進めるためにも、関係部局等と更に連携を深めていく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成23年度、今後10年間における産業振興の方向性を示した「八代市産業活性化ビジョン」を策定した。 平成24年度以降、策定評価委員会において、市の産業振興策の評価を行ないながら、本事業についても時代の状況に応じた見直しを行なっていく。
-------------------	---	---

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		改革改善による期待成果																						
	今後の取り組みとしては、本市が策定している計画に基づいた企業立地対象業種である「飼料・有機質肥料製造業、紙・パルプ・紙加工品製造業、運輸業、卸売業、クリーン関連業種、フード&ライフ関連業種」の誘致を、関係部局・関係機関と連携しながらより積極的に進めていく。 また、地元企業の振興にも、より力を入れる事によって、新規立地の呼び水とするとともに、雇用の増加、経済の活性化を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td align="center" colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td align="center">向上</td> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <td align="center">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------